

- 問1 日本の農業と食料自給率の動向について述べた文として、肉類の生産量・消費量および自給率の推移を正しく説明しているものはどれですか。
(2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 消費量が大幅に減少したため、国内生産量が減っても自給率は90/パーセント近くまで上昇している。 | 2. 消費量と国内生産量がともに減少傾向にあり、自給率は10/パーセント未満の非常に低い水準で推移している。 | 3. 消費量が増加傾向にある一方で国内生産量は伸び悩んでおり、自給率は概ね30から50/パーセントの低い水準で推移している。 | 4. 国内生産量が急速に増加したため、消費量の増加にもかかわらず自給率は80/パーセント以上の高い水準を維持している。 |
|--|--|--|---|
- 問2 関東地方の千葉県に位置する成田国際空港は、日本国内のすべての空港の中で輸出入総額が最大となっています。この空港で扱われる航空貨物の主な特徴として、最も適切なものはどれですか。
(2022年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 1. 自動車や工作機械などの重量があり、かさばるもの | 2. IC（集積回路）などの電子部品に代表される、軽くて高価なもの | 3. 鉄鉱石やボーキサイトなどの、工業製品の原料となるもの | 4. 原油や液化天然ガスなどの、エネルギー資源となるもの |
|----------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
- 問3 静岡県、長野県、千葉県の3県で全国生産量の約半分を占める農産物について、長野県が夏から秋にかけて出荷量を増やせる理由を、気候や農業の仕組みの観点から説明したものとして最も適切なものを選択してください。
(2014年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 温暖な気候を利用して、他の地域よりも苗の成長を早めて出荷時期を前倒しする促成栽培が行われているため。 | 2. 大消費地に近い立地条件を活かし、輸送コストを抑えながら新鮮な状態で大量に出荷する近郊農業が発達しているため。 | 3. 1年間に2回、同じ耕地で異なる種類の作物を栽培する二毛作によって、単位面積あたりの収穫量を増やしているため。 | 4. 標高が高い地域の涼しい気候を利用して、平地での生産が困難な時期に栽培する抑制栽培が行われているため。 |
|---|---|---|---|
- 問4 近年、上海港などの東アジア諸国の港湾がコンテナ取扱量を急激に伸ばし、日本の主要港の合計を大きく上回るようになった背景として、最も適切な理由はどれですか。
(2017年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 日本の製造業が完全に国内生産のみへと切り替わったことで、日本全体の貿易量そのものが消滅したため | 2. 地球温暖化による海面上昇の影響で、日本の主要5港のすべてが物理的に使用不可能になったため | 3. 経済成長に伴う輸出入の拡大に加え、大型コンテナ船が寄港できる水深や設備を備えた「ハブ港」としての整備が進んだため | 4. 日本の港湾における施設使用料や関税が他国に比べて極端に高くなり、外国船の寄港が禁止されたため |
|--|---|---|---|
- 問5 日本の諸地域における県庁所在地の特徴について、県庁所在地の人口がその県の中で「人口1位」ではない事例（県と県庁所在地の組み合わせ）として適切なものはどれですか。
(2018年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 愛知県の名古屋市や、宮城県仙台市 | 2. 神奈川県横浜市や、福岡県福岡市 | 3. 北海道札幌市や、広島県広島市 | 4. 山口県山口市や、福島県福島市 |
|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
- 問6 日本の貿易統計において、電子機器などの材料となる銅鉱の輸入額が4,244億円と最も多く、南米大陸の太平洋側に位置する産銅国はどこですか。
(2022年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|-------|------------|
| 1. オーストラリア | 2. ペルー | 3. チリ | 4. サウジアラビア |
|------------|--------|-------|------------|
- 問7 1990年代半ばから2010年代にかけて、日本企業の海外生産比率は約10%から約25%へと大きく上昇しました。このように、日本の製造業が生産拠点を海外へ移転させることで、国内の工場が閉鎖され、関連する産業の衰退や雇用の減少を招く現象を何といいますか。
(2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------------|-----------|------------|
| 1. 産業の空洞化 | 2. 経済のグローバル化の停滞 | 3. 産業の高度化 | 4. 地産地消の拡大 |
|-----------|-----------------|-----------|------------|
- 問8 ビニールハウスや温室などの施設を利用することで、農産物の生育を早め、本来の季節よりも出荷時期を前倒しする栽培方法を何といいますか。
(2015年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 近郊農業 | 2. 有機農業 | 3. 促成栽培 | 4. 抑制栽培 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問9 ある国の貿易データによると、輸出総額のうち原油が80.6%を占めており、上位の輸出品目が特定の資源に集中しています。このような国の貿易構造の特徴を表す説明として最も適切なものを選びなさい。
(2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 小麦や大豆などの農産物を中心に輸出する貿易構造である。 | 2. 加工貿易を中心とした、高付加価値製品主体の貿易構造である。 | 3. 特定の鉱産資源の輸出への依存度が非常に高い貿易構造である。 | 4. 自動車や精密機械などの工業製品の輸出が大半を占める貿易構造である。 |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
- 問10 日本の農業と食料問題に関連して、国民1人当たりの米の年間消費量の動向について述べた文として、統計的な事実に基づいた正しいものはどれですか。
(2021年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 1人当たりの米の年間消費量は、1960年代から大きな変化はなく約120kgで推移している | 2. 1人当たりの米の年間消費量は、1962年の約120kgから2018年には50kg台まで減少している | 3. 1人当たりの米の年間消費量は、冷害などの気候変動によって年ごとに激しく増減している | 4. 1人当たりの米の年間消費量は、高度経済成長期から現在まで一貫して増加傾向にある |
|---|--|--|--|
- 問11 日本の水道普及率は1950年の25.2%から1970年代にかけて急激に上昇しました。この普及率の急上昇が起こった時期の日本の経済状況を示す名称として、最も適切なものを選びなさい。
(2022年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|----------|-----------|
| 1. 高度経済成長期 | 2. 産産興業期 | 3. 安定成長期 | 4. バブル経済期 |
|------------|----------|----------|-----------|
- 問12 1970年代から2010年までの日本の漁業生産量と輸入量の推移について述べた次の文のうち、適切なものはどれですか。なお、この期間、日本の水産物輸入量は一貫して右肩上がりに増加しており、国内の漁業形態の多くは減少傾向にあります。
(2016年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 海面養殖業は、1990年頃まで生産量が増加し、その後も年間1200千トン前後の水準を維持している。 | 2. 海面養殖業は、2000年代に入ってから急激に生産量を伸ばし、輸出額の半分以上を占めるようになった。 | 3. 海面養殖業は、輸入量の増加に伴って生産を停止し、現在では統計上の数値が消滅している。 | 4. 海面養殖業は、沖合漁業や遠洋漁業とともに1970年代から一貫して激減し続けている。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 消費量が増加傾向にある一方で国内生産量は伸び悩んでおり、自給率は概ね30から50パーセントの低い水準で推移している。	日本の肉類は、食生活の変化によって消費量が増加傾向にあります。国内での生産量が伸び悩んでいるため、自給率は約30から50パーセントという低い水準で推移しています。
問2	答え 2 IC（集積回路）などの電子部品に代表される、軽くて高価なもの	航空輸送は船舶輸送に比べて運賃が高いため、成田国際空港では「軽くて付加価値が高い（高価な）」貨物が主に扱われます。具体的にはIC（集積回路）などの電子部品や医薬品、精密機械などが挙げられます。これらは重量あたりの価格が高いため、輸出入総額を大きく押し上げる要因となっています。一方で、重量のある自動車や資源、原料などは主に船舶で輸送されるため、港湾で扱われます。
問3	答え 4 標高が高い地域の涼しい気候を利用して、平地での生産が困難な時期に栽培する抑制栽培が行われているため。	長野県などの高冷地では、夏の涼しい気候を活かして、平地では暑さで栽培が難しい夏から秋にかけてキャベツなどを生産する「抑制栽培」が行われています。これにより、静岡県や千葉県などの温暖な地域の出荷時期と重ならないように市場へ供給できるため、農家の収益安定にもつながっています。一方で、暖かい気候を利用して出荷を早めるのは「促成栽培」であり、高知平野のなすなどが代表例です。
問4	答え 3 経済成長に伴う輸出入の拡大に加え、大型コンテナ船が寄港できる水深や設備を備えた「ハブ港」としての整備が進んだため	中国やシンガポール、韓国などの港湾は、世界規模の物流ネットワークの中継拠点となる「ハブ港」としての投資を積極的に行いました。船の大型化に対応した深い水深や広大なコンテナターミナルを整備し、経済成長に伴う膨大な荷物を効率的に処理できる体制を整えたことが、日本との取扱量の差を広げる要因となりました。
問5	答え 4 山口県の山口市や、福島県の福島市	都道府県の人口1位の都市と県庁所在地が一致しない例は、中学地理において重要なポイントです。山口県では県庁所在地の山口市ではなく下関市が、福島県では福島市ではなくいわき市（または郡山市）が、それぞれ県内で最大の人口を抱えています。一方、名古屋市、仙台市、札幌市、広島市、横浜市、福岡市などは、すべてそれぞれの県における県庁所在地であるとともに、人口が最も多い最大都市でもあります。
問6	答え 3 チリ	日本は銅鉱の多くを海外からの輸入に頼っています。輸入統計をみると、南米のアンデス山脈沿いに位置する国々からの輸入が盛んであり、特にチリは世界有数の産銅国として、日本にとって最大の輸入相手国となっています。また、同じ南米のペルーや、オセアニアのオーストラリアも主要な輸入先として挙げられます。
問7	答え 1 産業の空洞化	円高への対応や労働力の確保、生産コストの削減などを目的として、日本の製造業が工場などの生産拠点を海外に移転させた結果、国内の製造業が衰退してしまう現象を指します。1995年頃には約10%であった海外生産比率が、2015年には約25%に達するなど、日本の産業構造における大きな課題となっています。
問8	答え 3 促成栽培	ビニールハウスなどの設備を用いて、作物の成長に適した温度を人工的に保つことで、自然のサイクルよりも早く収穫・出荷を可能にする技術です。主に冬でも温暖な地域で、他の産地との競争を避けるために行われます。
問9	答え 3 特定の鉱産資源の輸出への依存度が非常に高い貿易構造である。	輸出総額の80%以上を原油が占めていることから、この国は特定の鉱産資源の輸出に大きく依存している貿易構造であることが読み取れます。
問10	答え 2 1人当たりの米の年間消費量は、1962年の約120kgから2018年には50kg台まで減少している	日本の食生活の変化を象徴するデータとして、米の消費量の減少が挙げられます。1962年度には1人当たり年間約118kg（約120kg）を消費していましたが、食の欧米化やライフスタイルの変化により右肩下がりに減少し続け、2010年代後半には50kg台まで落ち込んでいます。この傾向は、米の生産調整（減反政策）が行われてきた歴史とも深く関わっています。
問11	答え 1 高度経済成長期	日本の水道普及率は、1950年代から1970年代にかけての高度経済成長期に急激に上昇しました。都市化や生活環境の整備にともない、重要インフラである水道の普及が急速に進みました。
問12	答え 1 海面養殖業は、1990年頃まで生産量が増加し、その後も年間1200千トン前後の水準を維持している。	日本の漁業は、1970年代のオイルショックや200海里排他的経済水域の設定といった国際情勢の変化により、遠洋漁業や沖合漁業が大きな打撃を受け、生産量が減少しました。そのような状況下で、技術開発が進んだ海面養殖業は1990年頃まで着実に生産量を伸ばし、その後は他の漁業形態に比べて安定した供給を維持することで、日本の食料自給率を支える重要な役割を担っています。